

貸借対照表
(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,430,754	未払金	6,295
前払費用	7,556	未払費用	21,136
その他	338	未払法人税等	604
流動資産合計	1,438,649	預り金	5,291
固定資産		賞与引当金	21,900
有形固定資産		役員賞与引当金	4,800
工具器具備品	6,533	流動負債合計	60,027
減価償却累計額	△ 116	負債合計	60,027
有形固定資産合計	6,416	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	10,527	資本金	750,000
無形固定資産合計	10,527	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	750,000
関係会社出資金	1,120	資本剰余金合計	750,000
その他	40	利益剰余金	
投資その他の資産合計	1,160	その他利益剰余金	△ 103,274
固定資産合計	18,103	繰越利益剰余金	△ 103,274
		利益剰余金合計	△ 103,274
		株主資本合計	1,396,725
		純資産合計	1,396,725
資産合計	1,456,753	負債純資産合計	1,456,753

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018 年 2 月 9 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額
販売費及び一般管理費	103,195
営業損失	103,195
経常損失	103,195
税引前当期純損失	103,195
法人税、住民税及び事業税	79
当期純損失	103,274

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

工具器具備品	5年～10年
--------	--------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	28千円
--------	------

短期金銭債務	11,372千円
--------	----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	15,166千円
------------	----------

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	㈱ゆうちょ銀行	被所有 直接 50.00%	出向社員の受入等	設立出資 (注1)	991,670	—	—
その他の 関係会社	㈱かんぼ生命 保険	被所有 直接 25.00%	出向社員の受入等	設立出資 (注1)	495,830	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 会社設立に伴い、出資を受けたものであります。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 (注1) Δ 355円16銭

1株当たり当期純損失 (Δ) (注2) Δ 688円49銭

(注1) 1株当たり純資産額は、当事業年度末の純資産額1,396,725千円よりA種種類株式の払込金額1,450,000千円を控除した金額を、当事業年度末の普通株式及び普通株式と同等の株式(A種種類株式)の発行済株式数の合計(150,000株)で除して算出しております。

(注2) 1株当たり当期純損失は、当事業年度の当期純損失103,274千円を、当事業年度の普通株式及び普通株式と同等の株式(A種種類株式)の期中平均株式数の合計(150,000株)で除して算出しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

(重要な組合の組成)

当社は、2018年4月4日開催の取締役会において、JPインベストメント1号投資事業有限責任組合(以下「本組合」という)の組成について、本組合の無限責任組合員であるJPインベストメント1号有限責任事業組合の一員として決議し、2018年4月11日に以下のとおり組成しました。

なお、本組合の組成に伴い、JPインベストメント1号有限責任事業組合が本組合から管理報酬を受領した後、JPインベストメント1号有限責任事業組合から委託契約に基づく管理報酬を受領する予定です。

(1) 本組合組成の目的

主に日本国内のバイアウト（事業再編、事業承継、事業再生等）の案件に、他の優れたファンド運営者等と共同でリスクマネーを供給し産業育成に貢献するとともに、日本の基幹産業となり得るテクノロジーや本格的な事業拡大期にあるベンチャー企業への投資を促進することにより、事業者の成長を支援し、また、地域活性化に資する企業・事業にリスクマネーを供給することにより、地方創生に貢献することを目的として組成いたしました。

（2）本組合の概要

名称	JP インベストメント 1 号投資事業有限責任組合
組成規模	900 億円※（最大 1,200 億円まで追加募集）
組成時期	2018 年 4 月 11 日
無限責任組合員	当社を構成員とする JP インベストメント 1 号有限責任事業組合
有限責任組合員	株式会社ゆうちょ銀行 600 億円、株式会社かんぽ生命保険 300 億円

※無限責任組合員出資分を除く。